

2022年(令和4年)3月4日(金曜日)



日本電計

ADAS受託試験開始

NCAP認定機器揃え依頼急増

日本電計は今期から、日本自動車研究所（JARI）の城里テストセンター（茨城県城里町）でADAS（先進運転支援システム）の受託試験を本格的に開始した。ADAS受託試験向けに専用の管理倉庫を民間として初めて設置した。

自動車安全性能を評価する各国NCAP（新車アセスメントプログラム）の、危険回避や危険予知の機能で事故を未然に防止する

ためのアクティブセーフティー技術に関する評価項目などの試験を行う。

常駐スタッフは、テストドライバーを含め



ADASのテスト走行。後方が試験車両で前走するのはダミー車

て3人。ABS（アンチロックブレーキシステム）やESC（横滑り防止装置）、AEB（自動緊急ブレーキ）など、さまざまな安全技術に関する試験を行う。

走行試験は、例えば「時速20キロで50本、同50キロで100本」などの要望に応じて実施

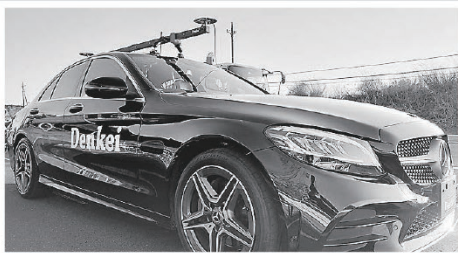


改造した車内のコントロール室

施する。ユーザーが実施する走行試験は2000〜2500本。1日に行える走行試験は30本程度で、受託試験

は2〜3カ月の期間を要する。欧州規格EURO-NCAPなど、ユーザーのニーズに合った試験の提案も

試験では、同一車線上を走行する試験車両が、急減速するダミー車と衝突せずに停車できるかなどを評価。ペダルロボットやステアリングロボットが車両



試験車両

を制御するが、誤動作に備えてテストドライバーが同乗する。

ロボットのほか、ダミー車を乗せて軌道や速度を制御するプラットフォームや、車両の挙動パラメーターを測定するシステムなど使用する試験機器はNCAPの認定品だ。

ダミー車もNCAPなどの法規試験に対応。試験車両と衝突した場合、車体がバラバラになり試験車両への損傷を抑えることができる。

NCAPの認定試験機器を使用しテストコースで開発段階の計測サービスを提供するのが強み。受託試験の依頼が増加し、即応が難しい状況が続く。柳丹峰社長は、設備やスタッフも含め「受託試験への投資を増やしていきたい」と話す。

自動車関係ではこのほか、ECU（電子制御ユニット）を含めたEMC（電磁干渉）試験の受注も増加。国内大手自動車メーカーから電波暗室のADASシミュレーターを受注した。同社は、各社測定器のソフトを制御するための統合制御システム

の設計を担った。「これまでは商社機能しかなかった。設計開発も行えるとして市場から評価されている」（柳社長）。車載向けをはじめ、さまざまな分野で市場が拡大しているバッテリー事業も力を入れる分野だ。セルスエンジニアリングも含めて5人の専任スタッフが最適な測定器を用いたシステムインテグレーションを選定しながら、生産・検査ライン向けにシステムを構築する。充放電試験器などを組み合わせながら、効率的なライン構築の提案を行っている。全固体電池の一種類であるバッテリーの評価試験装置に、日本電計のシステムを加えたソリューションが大手メーカーに採用されるなど、成果を上げつつある。

ロシアによるウクライナ侵攻や、長引くコロナ禍の影響など今後の情勢は不透明な部分があるが、第3四半期決算業績は好調な企業も多かった。順調なら来期の「売上高1000億円」の到達は可能とみる。